



2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月6日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2022年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	13,438	27.7	549		496		327	
2021年5月期第3四半期	10,522	19.9	38	96.7	15	98.6	5	

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 330百万円 (%) 2021年5月期第3四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	18.19	
2021年5月期第3四半期	0.30	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 2022年5月期の営業利益及び経常利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	27,718	9,840	34.9
2021年5月期	25,248	10,013	39.0

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 9,674百万円 2021年5月期 9,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		8.00		20.00	28.00
2022年5月期		8.00			
2022年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	6.4	1,623	8.2	1,550	5.8	1,030	8.1	57.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	18,000,000 株	2021年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2022年5月期3Q	84 株	2021年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	17,999,916 株	2021年5月期3Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

また、2022年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2021年7月12日付の2021年5月期決算短信で公表しており、売上高18,100百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益1,623百万円(同8.2%増)、経常利益1,550百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,030百万円(同8.1%増)を計画しております。

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響につきましては、旅行分野である課外活動ソリューション部門においては、前年に引き続き合宿旅行等のほとんどが中止となっており、その他の部門においては影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において第1四半期の販売用不動産の売却益の増加に加え、第4四半期に計画していた販売用不動産の売却が第3四半期へ前倒しとなり売上高及び売却利益は大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移いたしました。その結果、売上高は13,438,654千円(前年同四半期比27.7%増)、営業利益は549,251千円(前年同四半期は38,824千円)、経常利益は496,199千円(前年同四半期は15,577千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は327,392千円(前年同四半期は△5,342千円)となりました。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は13,438,654千円(前年同四半期比27.7%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は11,885,423千円(同31.9%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は1,553,231千円(同2.8%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,179,439千円(同198.9%増)、不動産マネジメント部門は8,460,662千円(同9.7%増)、エネルギーマネジメント部門は245,321千円(同2.7%増)、課外活動ソリューション部門は103,313千円(同73.5%増)、人材ソリューション部門は1,449,917千円(同0.1%減)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却数が前年同半期の1件から2件に増加したことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、一部のサークル合宿旅行やスポーツ大会を開催することができたことによるものであります。

② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,119,704千円(前年同四半期比27.7%増)、セグメント利益は1,169,562千円(同48.0%増)となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は866,223千円(同5.0%増)、セグメント利益は△67,191千円(前年同四半期は△206,204千円)となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門の売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用553,119千円(同1.4%増)を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は549,251千円(前年同四半期は38,824千円)となりました。

③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は△53,051千円（前年同四半期は△23,246千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は496,199千円（前年同四半期は15,577千円）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間において、特別損失に固定資産除却損1,180千円、投資有価証券評価損3,926千円、法人税等157,017千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益6,682千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は327,392千円（前年同四半期は△5,342千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は27,718,787千円となり前連結会計年度末に比べ2,469,838千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が2,459,005千円の増加、受取手形及び売掛金が90,130千円の増加、販売用不動産が437,880千円の増加、仕掛品が75,236千円の増加、流動資産のその他が465,279千円の減少及び有形固定資産が127,860千円減少したことによるものであります。

負債合計は17,877,805千円となり前連結会計年度末に比べ2,642,845千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が164,994千円の増加、短期借入金1,550,000千円の増加、流動負債のその他が544,422千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が520,788千円の増加及び未払法人税等が114,247千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は9,840,981千円となり前連結会計年度末に比べ173,007千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益327,392千円、前期の剰余金の処分による配当金503,997千円、その他有価証券評価差額金△3,085千円及び非支配株主持分6,682千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.0%から34.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、主力事業である不動産ソリューション事業において、当期に計画していた物件の竣工及び引渡しも無事完了し、また、第4四半期に計画していた販売用不動産の売却が前倒しとなり第3四半期で完了いたしました。現時点での営業進捗状況から、公表している業績予想については達成できる見込みとなっており、今後はさらなる上積みを目指してまいります。

現時点では2021年7月21日に公表いたしました業績予想の修正は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119,723	7,578,728
受取手形及び売掛金	364,814	454,945
有価証券	44,444	31,603
販売用不動産	10,355,366	10,793,247
仕掛品	12,026	87,263
貯蔵品	22,891	30,309
その他	1,529,303	1,064,023
貸倒引当金	△112	△115
流動資産合計	17,448,458	20,040,004
固定資産		
有形固定資産	4,431,033	4,303,173
無形固定資産	644,978	648,141
投資その他の資産		
その他	2,724,993	2,727,908
貸倒引当金	△515	△440
投資その他の資産合計	2,724,477	2,727,468
固定資産合計	7,800,490	7,678,782
資産合計	25,248,949	27,718,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	322,677	487,671
短期借入金	600,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,656	3,510,666
未払法人税等	125,979	11,731
賞与引当金	176,300	72,100
その他	1,177,377	1,721,799
流動負債合計	3,497,989	7,953,969
固定負債		
長期借入金	9,951,783	8,057,561
役員退職慰労引当金	260,560	270,560
資産除去債務	67,108	67,689
その他	1,457,519	1,528,026
固定負債合計	11,736,970	9,923,836
負債合計	15,234,960	17,877,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	8,568,213	8,391,608
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,854,447	9,677,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81	△3,166
その他の包括利益累計額合計	△81	△3,166
非支配株主持分	159,623	166,305
純資産合計	10,013,988	9,840,981
負債純資産合計	25,248,949	27,718,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	10,522,281	13,438,654
売上原価	8,037,326	10,452,726
売上総利益	2,484,954	2,985,927
販売費及び一般管理費	2,446,130	2,436,676
営業利益	38,824	549,251
営業外収益		
受取利息	1,145	1,033
受取配当金	214	1,018
受取賃貸料	—	29,868
持分法による投資利益	7,479	7,704
有価証券評価益	24,450	—
助成金収入	17,949	—
雑収入	22,151	11,414
営業外収益合計	73,390	51,039
営業外費用		
支払利息	55,745	53,014
資金調達費用	39,947	37,566
有価証券評価損	—	12,841
その他	944	667
営業外費用合計	96,636	104,090
経常利益	15,577	496,199
特別損失		
固定資産除却損	9,626	1,180
投資有価証券評価損	—	3,926
特別損失合計	9,626	5,106
税金等調整前四半期純利益	5,951	491,093
法人税、住民税及び事業税	26,549	127,831
法人税等調整額	△20,438	29,186
法人税等合計	6,110	157,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159	334,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,182	6,682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,342	327,392

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159	334,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,595	△3,085
その他の包括利益合計	△20,595	△3,085
四半期包括利益	△20,755	330,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,938	324,307
非支配株主に係る四半期包括利益	5,182	6,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告掲載等の一部の取引について、従来は、一時点で充足される履行義務として一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、これによる当第3四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3 控除対象外消費税等の会計処理の変更

従来、販売用不動産及び固定資産の控除対象外消費税等の会計処理については、発生した連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、個々の販売用不動産及び固定資産の取得原価に算入する方法に変更しました。

これは、2020年度の税制改正において、居住用賃貸建物の取得等に係る消費税の仕入税額控除制度の適正化により、居住用賃貸建物に係る課税仕入れ等の税額については、仕入税額控除の対象としないこととされたことにより、従来の会計処理では、販売用不動産及び固定資産の取得数及び取得額に応じて販売費及び一般管理費が増減するため、控除対象外消費税等を取得原価に算入し販売用不動産は売上原価、固定資産は耐用年数に応じた費用配分とすることが適切な期間損益の把握においてより合理的であると考えたためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,011,723	1,510,557	10,522,281	—	10,522,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,011,723	1,510,557	10,522,281	—	10,522,281
セグメント利益又は損失(△)	790,447	△206,204	584,243	△545,419	38,824

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△545,419千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,935,131	1,553,231	5,488,362	—	5,488,362
その他の収益(注)3	7,950,291	—	7,950,291	—	7,950,291
外部顧客への売上高	11,885,423	1,553,231	13,438,654	—	13,438,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,885,423	1,553,231	13,438,654	—	13,438,654
セグメント利益又は損失(△)	1,169,562	△67,191	1,102,370	△553,119	549,251

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△553,119千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。